

2016年参院選・論戦ニュース

日本共産党国会議員団中国ブロック事務所

2016年6月28日 No.13

「アベノミクスは幻」を証明した英EU離脱

大門みきし参議院議員（比例候補）の演説です。参考にしてください。

●大金持ちはさらに大金持ちに

安倍首相は経済のことを訴えると言いますけれども、いま「アベノミクス」を訴えて誰が分かってくれているのでしょうか。3年半たって何もよくならなかった、政策を変えてほしい、政策変更を求めるとというのが世論調査での多数になってまいりました。「アベノミクス」というのは、皆さん、私は3年前から何度も安倍さんと論戦していますけれども、一体、なんだったのか。要するに、この「アベノミクス」、中心は金融の問題でありました。日本銀行が普通の銀行が持っている国債をどんどん買って、代わりにお札を印刷して世の中にバラまく。金融緩和、大規模な金融緩和をやってきたわけでありまして。このことによって海外であり余っているお金、今、世界中の大企業や大金持ちの皆さんがお金を貯めこんでいます。それはじっと持っているわけではありません。あちこちに投資をしてマネーゲームをして利ざやを稼いでいるわけでありまして。そういう海外のお金をわざわざ日本に呼び込んで、円安株高という一種のマネーゲーム、金融バブルを作り出しました。このことによって、実体経済、何もよくなっていないのに、輸出をする大企業だけ為替差益で大儲け、株をたくさん持っている大金持ちはさらに大金持ちになったわけでありまして。

●「アベノミクス」ストップの声を突き付けよう

庶民の暮らし、どうでしょうか。賃金が上がらないのに物価だけ上がる。円安によって輸入物価が上がる、食料品を含めて、日本の物価も上がる。だから、実質賃金がどんどん下がったわけでありまして。中小企業はどうでしょう。売り上げは伸びないのに、支払う原材料費だけ増えて利益が減って円安倒産がうまれてきたわけでありまして。つまり、「アベノミクス」というのは金融バブルを作り出して格差を広げた、大企業と中小企業、大金持ちと庶民の格差を広げた二極化政策だったわけでありまして。加えて消費税の増税で、さらに国民の暮らし、中小企業も大変になりました。一部の大企業や大金持ちはよくなっても、大多数の国民は苦しくなる、企業の大多数を占める中小企業が苦しくなるとは景気が良くなるわけがありません。今の不況というのは他でもないんです。安倍さんが作り出した不況なんです。ですから、これは「アベノミクス不況」と言わなければなりません。「アベノミクス」を問うというならば、このアベノミクスそのものをストップさせなければならぬわけでありまして。この選挙で「アベノミクス」ストップ、格差を広げて景気を悪くした「アベノミクス」ストップという声を正面から突き付けようではありませんか。

●円高・株安 日本のバブルは崩壊

そして、皆さん、いま申し上げました、この「アベノミクス」の中心の金融政策とい

うのは金融のバブルを作り出した政策と申し上げました。無理やり、わざわざ円安株高を作り出した政策というふうに申し上げました。それが皆さん、このバブルが後退をはじめております。イギリスがEUから脱退するということを決めました。そうすると、EU、ヨーロッパ経済がこれからどうなるかという不安が広がったわけです。そうすると、EUの通貨でありますユーロという通貨が大量に売られて、代わりに円が買われました。円が上がります。円高に急速になったわけであります。

円高になりますと、日本の大企業、今度は苦しくなるだろうということで、日本の大企業の株が一気に売られたわけであります。昨日、今日、急激に円高になり、そして株安になったというのは、このイギリスのEU脱退をきっかけにしているわけです。海の向こうのことですが、一気に日本のバブルを崩壊させている、いかに「アベノミクス」が幻であったかを証明しているのが昨日、今日の事態であります。

●労働者へのしわ寄せは許さない

これからどういうことが起こるのか、大企業は利益が減ったということで、またまたリストラ、またまた賃金引き下げ、またまた非正規雇用拡大に走ろうとするでしょう。こんなこと許されるものではありません。労働者にしわ寄せをさせてはなりません。内部留保をたっぷり持っているんですから、それで手当をしろという声を大きくしなければなりません。同時に、こういうバブルを作り出して大企業、大金持ちだけもうけさせた、こんな政策はもう改めるしかありません。实体经济を、皆さんが一生懸命努力して稼ぐ、企業が一生懸命努力して稼ぐ、この实体经济そのものを温めていく、そういう政治に変えないと、こんなマネーゲームにふりまわされているような事ではいつまでたっても国民の政治はよくなりません。わけでございます。

日本共産党はそのために、今回の選挙、経済のおもと、暮らしを温める、国民の暮らしを温めることから経済を良くする3つの改革を訴えております。＜以下、「3つの改革」を詳述＞

暮らしがかかった、そして、憲法がかかった、平和がかかった大事な大事な選挙であります。比例は日本共産党、大きく広げていただきまして、比例選挙でも選挙区でも大躍進させていただきましますよう、重ねてお願い申し上げまして、私、参議院議員、大門みきしからの訴えとさせていただきます。お力貸してください。どうぞ、よろしくお願いいたします。

26日付朝日新聞の4面で、民放が自民党のCMを「事実の誇張であり視聴者に過大評価させるもの」として変更させたことが触れられています。以下ポイントを紹介します。

問題の箇所は自民のCMの中にあった「安倍首相がオバマ大統領と広島での平和記念公園を訪れた際の2場面」です。

民放側は「オバマ大統領の広島訪問はどう考えても政府の外交努力。自民のCMとして取り扱うことには無理があり、変更してもらった」とのこと。

日本民間放送連盟の「放送基準」である「事実を誇張して視聴者に過大評価させるもの」は取り扱わない」「視聴者に錯誤を起こさせるような表現をしてはならない」とされており、この基準から自民党に変更を求めたもの。

安倍総理の「誇大宣伝」が最初から破たんしつつあります。

以上